



### 私のふるさと小川町

奈良梨 鈴木 智



私は、小川町が好きです。比企丘陵の緑、槻川の清流。小川和紙や小川絹、地酒造りなど地場産業は、自然と共存しながら発展してきたこと。かつては、物資の集散地として地域産業の中心地でもあった名残もあります。

仙覚律師の万葉集注釈の地。また富岡製糸場の創業に寄与した工女取締役・青木てるの功績が、県民だよりもにも紹介されていました。

町内には、さまざまな祭りや伝統民俗行事など多くの歴史・文化史跡があります。

私は、武蔵の小京都にふさわしい小川町の豊かな自然、歴史と文化を、次世代を担う子どもたちに「心のふるさと」として引き継ぐことが大切だと思います。そして、地元からはさらに、小川町の奥深い文化の魅力を情報発信することを期待します。

### 住みやすいまちづくり

みどりが丘 高橋 伸



小川町に住み始めて10年が過ぎますが、この地は自然が豊かで人情味もすぐあり、大変住みやすい町であると感じます。この環境を維持・向上させるために、議員の方々を中心にいろいろな仕組みや活動の改革をされ、苦労されながら対応していただいているものと思われま。

近年、河川や道路の整備が一層進み、また大企業の進出など、町として変化・向上しているのが目につくようになってきました。今後さらに「住みやすいまちづくり」を進めるためには、まだまだ積み残った問題がたくさんあり、それは決して簡単なことではないと感じます。

以前、議会報の中で、駅周辺の再開発の一般質問がありました。この案件も大変なことではあると思いますが、ぜひ進めてもらいたいものです。「住みやすいまちづくり」を考える上で、議会も淡々ではなく、泥臭くじっくりと話し合い、いざ決まったことを進める上では、私たち町民が少しでも一緒に手伝い、活動できるようであれば、今以上の住みやすい小川町ができると思います。

和紙の町、万葉の町、心のふるさとと呼べる町へ



島崎隆夫 議員

町づくり  
住みやすい町、誇れる町を目指すためには  
次期総合振興計画の中で考えていきます

**質問** 企業や店舗の誘致には、まず町内のインフラの確保と拡充が必要だと思いが。

**答弁** 副町長 確認しながら進めたいです。

**質問** 環境に関する施策について伺う。ごみ処理問題の解決に向け、積極的に研究し町民へ伝え、認

**答弁** 環境保全課長 環境基本計画を十分検証し、次期計画で考えていきます。

**質問** 水資源を生かす、特徴ある施策を考えていってほしいが。

**答弁** 環境保全課長 環境基本計画を十分検証し、次期計画で考えていきます。



仙覚万葉のまち

仙覚万葉まつりについて

**質問** このまつりを生かしたイメージキャラクターを考えて、盛り上げては。

**答弁** 政策推進課長 慎重に考えていきます。

**質問** 一句読むことは心を落ちつかせる。また、他人の読んだ句を読み解くことは、思いやりの心を

育むと思うので、学習指導の中でもっと扱ってほしいが。

**答弁** 学校教育課長 こちらの教育になると思いますので、考えていきます。

**質問** まつりにて短歌コンクールを開催しては。

**答弁** 政策推進課長 準備会で協議します。

**質問** 万葉研究者を招き、シンポジウムやフォーラムを開催してはいいかがか。

**答弁** 政策推進課長 情報を収集して考えていきます。

日本型直接支払制度が始まります

### 農業支援

多面的機能支払の法制化に向けて、町は農業の本格的支援を

財政当局と調整していきたい

**答弁** 産業観光課長 この法律の制定により、環境保全型農業直接支援も法律に基づく安定的な制度として盛り込まれたことは、今後の有機農業の推進を後押しするものと考えます。

この制度は、農地・水保全管理支払と一部

**質問** 平成26年6月に成立した「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」について、町はどう考え、原資をどう調達し、今後どう進めていくのか等、伺う。



金子美登 議員



美しい景観が残る内洞沢

異なり、農業者のみの組織でも町との協定により交付金の一部を受けられます。そのため、まず既存の土地改良区の土地利用組合等を中心に、組織化を図りたいと考えています。

多面的機能支払の農地維持支払では、10アール当たり田で3000円、畑で20000円、町負担は7500円、5000円です。

町では、土地改良済区で実施しているブロックローテーションについては、実施地区に水田高度利用推進事

業補助金を交付しています。農地維持支払部分は、実施団体の意見を聞きながら、町負担の一部として補償金の一部を活用していきたいと考えています。

資源向上支払交付金やその他の地区については、今後、財政当局と調整していききたいと思っています。

平成27年度からの計画制度の主な変更点は、活動組織が事業計画を作成して市町村の認定を受け、それに基づいて活動に取り組むこととなります。